

概観

【政治・社会】

- ・12日、国民議会の総選挙が実施され、GERBが得票率30.5%で97議席を獲得し第1党、BSPが得票率26.6%で84議席を獲得し第2党となったが、いずれも単独過半数を獲得するには至らなかった。
- ・29日、BSPのプラメン・オレシャルスキ新首相を首班とする新政府が発足した。

【経済】

- ・28日、国家エネルギー・水規制委員会は7月1日以降の電力料金について、次期改定時期は、電力料金設定モデルの変更に必要なエネルギー法の改正後となる見通しと発表した。
- ・28日、ブルガリア・中国第1回投資・観光フォーラムがプロヴディフ市で行われ、120以上の中国企業や投資家が参加した。

【我が国との関係】

- ・16日、バルチック市において、ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクトである「バルチック市アンティム第一小学校施設改修計画」の完工式が開催された。

この月報はブルガリア各種メディアの報道ぶり等を取りまとめたものであり、在ブルガリア日本大使館の意見や判断を反映するものではありません。

政治・社会

1. 内政

(1) 総選挙の実施及び新政権の発足

◆国民議会総選挙の実施及び結果

▶12日、ポリソフ政権（当時）が電力料金高騰に端を発する抗議行動を受け、2月に総辞職したことに伴う国民議会総選挙が実施された。投票は特段混乱なく実施されたものの、投票時刻終了後、各党の記者会見が行われる国立文化宮殿（NDK）周辺ではGERB前政権に対する抗議行動が行われ、抗議者が警官ともみ合う場面も見られた。

▶13日未明、出口調査による並行集計で第2党となっているBSPから順に記者会見が行われた。BSP、MRF、アタッカの各党はいずれも記者会見で、GERBとの連立政権を組閣することはないと述べた。なお、GERBは中央選挙管理委

員会による最終結果の発表後に会見を行うとの声明を発表した。

▶15日、MRFのメスタン党首は、「BSPのオレシャルスキ氏を次期首相として支持する。GERBの主張には全く正当性がないのでGERB以外による組閣が望ましい。なお、MRFとアタッカが連立を組むことはない」と述べた。また、アタッカのシデロフ党首は、「アタッカはGERBと連立を組むことはなく、少数派単独政府となるGERB政権も支持しない」と述べた他、MRFとの連立可能性も否定した。

▶16日、中央選挙管理委員会（CEC）は、各党投票率の最終結果を発表した。

GERB 30.535%

ブルガリアのための連合（BSP）26.609%

MRF 11.306%

アタッカ 7. 297%
 NFSB 3. 703%
 「市民のブルガリア」 3. 252%
 DSB-BDF連合 2. 926%
 VMRO 1. 886%
 Leader 1. 736%
 法・秩序及び正義 (OLJ) 1. 670%
 「中道-自由及び尊厳」連合 1. 626%
 UDF 1. 374%

▶在外投票に関しては、MRFが在外投票のほぼ半数（49. 2%）を獲得した他、GERBが約2割（20. 8%）を獲得したことが明らかとなった。

▶議席獲得のための最低得票率である4%以上の投票率を獲得した4つの政党（GERB、ブルガリアのための連合（BSP）、MRF、アタッカ）が第42回国民議会における議席を獲得することとなった。各党の議席配分は以下のとおり（総議席数240）。

GERB 97
 BSP 84
 MRF 36
 アタッカ 23

◆オレシャルスキBSP新政権の発足

▶23日、プレヴネリエフ大統領は憲法の規定に基づき、議会第1党であるGERBのポリソフ党首に内閣組閣権限を委任した。これに対し、ポリソフ党首は閣僚名簿を読み上げた後、プレヴネリエフ大統領に組閣委任権限を返上した。ポリソフ党首は組閣権限の返上について、「GERBに投票した人々に謝罪する。しかし、（アタッカと組むという）節操のない裏約束でもしない限り内閣を組閣することができない」と述べた。

▶同23日、GERBの内閣組閣権限の返上を受け、プレヴネリエフ大統領は議会第2党であるBSPの提示するプラメン・オレシャルスキ首相候補に内閣組閣権限を委任した。

▶29日、BSPのオレシャルスキ氏が提示した首相候補、新内閣組織、閣僚候補について国民議

会の議決が行われた結果、オレシャルスキ新首相を首班とする新内閣が発足した。なお、議決に際し、BSPの84名とMRFの36名の他、アタッカが1名（シデロフ党首）出席登録したため、議決投票の定足数である121を充足し、議決が成立することとなった。

▶同29日、ライコフ前首相の暫定政府からオレシャルスキ新首相の新政府へ政権交代式が行われた。オレシャルスキ新首相は、「新政府は国民の利益を追求しなければならない。我々は任期の終わりには、暫定政府の残した数字よりも良い数字を報告できるようにしたい。我々は裕福にはならないかもしれないが、任期の終わりには、国民がより希望や自信を感じられるようになり、自身と社会の幸福を高められるようにしたい」と述べた。

▶プラメン・オレシャルスキ新首相は1960年生まれの53才。キュスティンディル県出身。1992年にソフィア市の国際経済大学で経済学博士号を取得。同大学で教鞭をとる他、1997年から2001年のコストフ政権で財務次官、2005年から2009年のスタニシェフ政権で財務大臣を務めた。

▶新政府の閣僚は以下のとおり。

首相：プラメン・オレシャルスキ

副首相兼法務大臣：ジナイダ・ズラタノヴァ（元欧州委員会ブルガリア常駐代表）

（第二副首相は1ヶ月以内に発表される予定）

財務大臣：ペタル・チョバノフ（経済学助教授）

内務大臣：ツヴェトリン・ヨフチェフ（元大統領府補佐官）

国防大臣：アンゲル・ナイデノフ（元国民議会議員（BSP）、元BSP院内副総務）

外務大臣：クリスティアン・ヴィゲニン（元欧州議会議員）

経済・エネルギー大臣：ドラゴミル・ストヤノフ（元国民議会議員（BSP））

労働社会大臣：ハッサン・アデモフ（元国民議会議員（MRF））

投資計画大臣：イヴァン・ダノフ（建築・土木・測地学大学教授）

農業大臣：ディミタル・グレコフ（プロヴディフ農業大学長）

地域開発大臣：デシスラヴァ・テルジエヴァ（閣僚評議会戦略開発調整局長）

運輸・IT・通信大臣：ダナイル・パパゾフ（元ヴァルナ港湾局長）

環境・水大臣：イスクラ・ミハイロヴァ（元国民議会議員（MRF））

保健大臣：タニヤ・アンドレエヴァ（産婦人科病院長）

教育・科学大臣：アネリヤ・クリサロヴァ（ヴァルナ医科大学長）

文化大臣：ペタル・ストヤノビッチ（元外相政策顧問）

青年スポーツ大臣：マリヤナ・ゲオルギエヴァ（元教育省，ブルガリア語学専門家）

（２）国民議会及び新政権の動き

◆第４２回国民議会の召集及び議長選出

▶ 21日，第４２回国民議会が初めて召集され，プレヴネリエフ大統領，ライコフ首相（当時）による暫定政府閣僚，ネオフィット総主教，外交団等も出席した。議会では，議員による宣誓，プレヴネリエフ大統領及び４政党の党首による演説，国民議会議長及び副議長の選出が行われた。

▶ 投票の結果，BSPの候補者ミハイル・ミコフ元内相が新国民議会議長に選出された。なお，議長選出に際し，アタッカが投票のための出席登録を行わなかったため，議長選出に必要な過半数の賛成投票数は109に減少した。また，副議長にはBSPのマヤ・マノロヴァ氏及びMRFのフリスト・ビセロフ氏が選出された。

◆犯罪対策機能を内務省から国家保安庁へ

▶ 31日，国民議会は，国家保安庁法を改正し，内務省の組織犯罪対策局（CDCOC）の機能及び組織を国家保安庁（SANS）に移転することを決定した。BSPのスタニシェフ党首は，この改正は内務大臣の権力を減らすことが目的であると述べた。

（３）総選挙関連

◆内務省による盗聴スキャンダル問題

▶ 7日，ボリソフ元首相は，同元首相，ナイデノフ元農業大臣，コキノフ元検察官の三者がボリソフ元首相の自宅で4月中旬に行ったとされる会話記録がメディアに流出した件に関連し，検察当局による事情聴取を受けた。1時間半の事情聴取終了後，ボリソフ元首相は記者団に対し，これは自分への尋問ではない，誰が盗聴を行ったのかわからないし，ナイデノフ元農業大臣に関する調査結果についても知らない，と述べ，本件会話記録の流出問題を受け辞任したコキノフ元検察官がなぜ同元首相の自宅にいたのかについてはコメントを拒否した。

▶ 7日，欧州議会の市民の自由・正義及び内務委員会は，本件問題に関する議論を行うことを決定した。

▶ 16日，ツヴェタノフ元内相は，次期国民議会の招集後速やかに免責特権を放棄する，と述べた。

▶ 30日，ツァツァロフ検事総長はツヴェタノフ元内相の免責特権の剥奪要請を国民議会に提出した。なお，ボリソフGERB党首は，ツヴェタノフ氏はGERBの副党首に留まる，と述べた。

（注：6月5日，ツヴェタノフ元内相は免責特権を正式に放棄した。）

◆投票結果の並行集計

▶ 7日，BSP，MRF，DSB，「市民のブルガリア」運動，アタッカの5つの政党が総選挙の際に，中央選挙管理委員会と並行して独自に票集計を行う旨の協定に署名した。並行集計はこれまで50以上の国政選挙で票集計を実施しているオーストリアの社会調査会社 Institute for Social Research and Consulting（SORA）が行うことになった。なお，並行集計結果は同社ウェブサイト（www.fairelections-bulgaria.eu）で発表された。

◆不正投票用紙疑惑問題

▶ 10日夜，国家保安庁（SANS）捜査員は，ソフィア市近郊のコスティンブロード市のマルチ

プリント社の印刷工場から35万枚の不正投票用紙を押収した。同印刷工場は政府との契約により印刷したすべての投票用紙を8日までに地方選挙管理委員会に納入することになっていた。同社の所有者であるヨルダン・ボンチェフ氏は、当該投票用紙は印刷ミスにより廃棄する必要があったが、規則に基づいて封印し管理していたものであると主張した。ボンチェフ氏はコスティンブロード市のGERB選出市議会議員で、ツヴェタノフ元内相に近い人物と言われている。

▶11日、本件問題はメディアによって報道され、野党各党党首は、押収された投票用紙はGERBによる選挙不正未遂の一部であると主張する声明を発表した。これに対し、GERBは疑惑を否定した。また、ライコフ首相（当時）は、熟考の日として選挙運動を禁止している選挙前日に野党各党が声明を発表したことを批判した。

◆DSB, UDF, 「市民のブルガリア」各党首の辞任

▶13日、DSBのイヴァン・コストフ党首は、総選挙の結果、議席を獲得できなかったことを受け、辞任すると発表した。コストフ氏が落選したのは1990年以来、初めてとなる。また、DSBの党幹部は、次期党首が選出される6月23日に全員辞任することとなった。なお、21日、次期党首にはラダン・カネフ副党首が選出される可能性が高いことが分かった。

▶13日、UDFのエミル・カバイヴァノフ党首は、総選挙の結果、議席を獲得できなかったことを受け、辞任すると発表した。カバイヴァノフ氏は、「我々は人々の信頼を勝ち得ることができなかった。UDFの潜在票の多くが死票になるのを恐れ、GERBに投票したかもしれない」と述べた。

▶13日、「市民のブルガリア」のメグレナ・クネヴァ党首は、同党が議席獲得のための最低得票率4%を突破できなかったことを受け、辞任すると発表した。クネヴァ氏は、「今回の選挙は、困難かつ不健全な環境の中で行われた。法律違反があっただけでなく、議論も行われず、人々が政治家の

政策を判断する機会もなかった。今回の選挙に勝者はいないと考える。両極はGERBとBSPであり、ブルガリアは明確な計画を持つ政府を作る機会を無駄にしてしまった」と述べた。

◆国際選挙監視団による選挙総括

▶13日、欧州安全保障協力機構（OSCE）及び欧州評議会議員会議（PACE）による国際選挙監視団は、記者会見を行い、総選挙を総括した。OSCEの短期監視団を引率したムルフィ共同代表は、12日に行われた総選挙は競争的な環境で、基本的自由が尊重された中で行われ、合法性があると認められる、中央選挙管理委員会は総じてよく選挙を運営した、と述べた。一方で、いくつかの問題点が指摘された。選挙活動中に多くの法規違反があったこと、地方選挙管理委員会の議長はほとんど前政権GERBの所属者により占められており、独立性に重大な欠陥があったことが指摘された。外国企業が並行集計を行うことは中央選挙管理委員会に対する不信の表れである、との指摘もなされた。メディアに関しては、選挙活動中のメディアは多元的であったものの透明性を欠いていた、と指摘された。また、選挙前に不法盗聴問題や投票用紙に関する問題が発覚したことは、選挙過程に対する国民の信頼を損なった、と指摘された。

◆GERBによる総選挙結果無効の提訴

▶16日、中央選挙管理委員会が総選挙の最終結果を発表したことを受け、GERBは選挙後初めて記者会見を行った。ポリソフ党首は総選挙の無効性を主張し、憲法裁判所に提訴する、と述べた。ポリソフ党首は選挙の無効性の理由として、不正投票用紙保有の容疑でコスティンブロード市の印刷所に捜査が入った件に関し、各政党が選挙前日に声明を発表したことを指摘し、これは選挙前日に選挙活動を行ってはならないという選挙法の重大な違反であり、再選挙を実施するのが望ましい、と述べた。

▶ポリソフ党首は選挙結果の無効性を主張する一

方で、もし選挙結果の無効性が認められなければ、組閣委任を受け入れるとし、「第42回国民議会はGERBの少数単独政府を承認しないだろうが、GERBを支持してくれた有権者を尊重して組閣を行う。ツヴェタノフ前内相は入閣しない予定である」と述べた。

▶16日、ボリスフGERB党首による選挙結果の無効性に関する主張を受け、中央選挙管理委員会は会見を行い、総選挙の結果は取り消すべきではない、と発表した。メダロヴァ選挙管理委員は、「選挙前日に違反があったと判断する法的根拠はない。各政党が選挙前日に不正投票用紙の件についてコメントしたとしても、自身の党に投票するよう有権者に呼びかけたわけではないので不法な選挙活動とはみなされない」と述べた。

▶22日、GERBは選挙の無効性に関し、憲法裁判所に提訴した。

(4) その他

◆ヴァルナ市長を巡る動き

▶8日、先月29日にヴァルナ市議会により暫定市長を解任されたフリスト・ボゾフ氏は、解任を不服としてヴァルナ市行政裁判所に提訴した。

▶16日、ヴァルナ市行政裁判所は、ディミタル・ニコロフ氏が現市長であるとのヴァルナ市議会の決定を取り消し、ボゾフ氏を暫定市長として復職する決定を行った。これに対し、17日、ヴァルナ市議会はこの決定を不服として最高行政裁判所に提訴した。

▶27日、BSPは6月30日に予定されているヴァルナ市長選挙の候補者としてフリスト・ボゾフ氏を選出した。なお、「市民のブルガリア」も同氏を支持することを明らかにした。

▶28日、GERBはイヴァン・ポルトニッチ氏を同市長選挙の候補者とすることを決定した。

◆中国との文化協力プログラムに署名

▶13日、ペネフ文化大臣（当時）と中国のカイ・ウー文化部長は北京市で、両省庁間における本年から4年間の文化協力プログラムに署名した。同

プログラムにより音楽及び舞踊、図書館、美術館サービス等における協力が行われる他、両国間の文化遺産保護、文化工芸品修復についての義務も規定される。

◆ブルガリアの大型輸送トラックによるトルコとの国境道路の封鎖

▶16日朝、トルコがブルガリアの輸送トラックに対して課している制限に抗議するため、ブルガリアの大型輸送トラックがブルガリアとトルコの国境カピタン・アンドレエヴォとレソヴォを封鎖した。封鎖によりトラックの列は二つの国境でそれぞれ数キロの列となったが、通常車両やバスは支障なく通過していた。国境のバリケードは17日夜、解除された。

▶トルコがブルガリアの輸送トラックに課している制限は、待機時間と燃料に関する制限。2名の運転手を乗せたブルガリアの輸送トラックは、国境で3、4日待機しなければならない。また、ブルガリアの輸送トラックは、搭載燃料が最大550リットルに制限されている。

▶22日、クラステフ運輸大臣（当時）とトルコのイルドリム運輸大臣は、ドイツのライプツィヒで行われた国際運輸会合の際に本件問題に関する協議を行い、主要な問題点について合意した。

◆欧州議会選挙は2014年5月実施予定

▶21日、次回欧州議会選挙は2014年5月22日から25日に行われる見通しであることが報じられた。

2. 外政

◆カタール軍代表がソフィア市を訪問

▶6日、カタール軍代表団がソフィア市を訪問し、ライコフ首相（当時）とアル＝アティーヤ軍参謀総長との間で二国間の協力関係強化について会談が行われた。ライコフ首相（当時）は、ブルガリアとカタールは戦略的パートナーであり、政治・経済の領域における相互協力により様々なプロジェクトを生み出している他、ブルガリアとカター

ルは国防分野の軍医学を含む全領域にわたる12の協定に署名済みであり、更なる二国間協力の促進については、本年後半に予定されている両国の「合同経済委員会」で話し合われる予定であると述べた。

◆サチ・コソボ首相のブルガリア訪問

▶15日、コソボのハシム・サチ首相はブルガリアを訪問し、ライコフ首相（当時）と会談を行った。会談後の共同記者会見で、ライコフ首相（当時）は、「ブルガリアはコソボを含む全西バルカン諸国の欧州統合に向けた展望を支持する」と述べ、コソボとセルビアの関係進展及び4月19日に両国間で署名された関係正常化に向けた合意書を歓迎した。サチ・コソボ首相は、「コソボはブルガリア及び他の諸国の良いパートナーである。我々の目的は、できるだけ早くEUに加盟しNATOの一員となることであり、各国と善隣関係を構築することである」と述べた。また、サチ首相はプレヴネリエフ大統領とも会談を行った。

◆プレヴネリエフ大統領：欧州理事会出席

▶22日、プレヴネリエフ大統領は、ブリュッセルで行われた欧州理事会に出席した。理事会では、税制やエネルギー政策について議論が行われた。

◆ライコフ首相（当時）：ローマ法王謁見

▶24日、ライコフ首相（当時）と代表団はバチカン市を訪問し、フランシスコ・ローマ法王に謁見した。また、ライコフ首相（当時）は、ローマにおいて、エネルギー政策等についてレッタ伊首相と会談を行った。

◆プレヴネリエフ大統領：ドイツ訪問

▶26日及び27日、プレヴネリエフ大統領はドイツを訪問した。同大統領は、聖キリル・メソディウスが3年間を過ごしたエルワンゲン市を訪問した他、シュツットガルトでバーデン＝ヴュルテンベルク州議会のスティッケルベルガー大統領及びヴォルフエルンメント司法大臣と会談を行った。

◆ヴィゲニン新外相：南東欧協力プロセス外相会合に参加

▶31日、ヴィゲニン新外相は、マケドニアのオフリッドで行われた南東欧協力プロセス（SEECOP）参加国の外相会合に出席した。会合では、地域の欧州統合と善隣関係について議論が行われた。なお、ミコフ新国民議会議長も同地で27日に行われたSEECOPの第10回参加国議会議長会議に出席した。

（注：6月1日及び2日開催予定のSEECOP首脳会議等は中止された）

経 済

1. マクロ経済

◆年初2ヶ月の貿易赤字は5億レヴァ

▶9日の国家統計局の発表によると、今年の年初2ヶ月間の貿易赤字は5億レヴァとなった。ブルガリアからEU諸国への輸出は前年同期間比で17.3%の増加であり、40億レヴァとなった。一方、ブルガリアのEU諸国からの輸入は前年同期間比で7%の増加であり、45億レヴァとなった。輸出の増加は、主に燃料の輸出が増加したことによる。また、輸入の増加は内需の回復によるものではなく、将来の生産を見越した原材料の注

文が増加したことによる。

▶ブルガリアの主な貿易相手国はドイツ、イタリア、ギリシャ、ルーマニア、フランスであり、これらの国のみでブルガリアからEU諸国への輸出のうち71.5%を占める。

◆今年第一四半期の失業率は13.8%

▶15日の国家統計局の発表によると、今年第一四半期の失業率は前年同期間比で0.9ポイント増加し13.8%となった。男性は0.6ポイント、女性は1.2ポイント増加し、それぞれ15.1%及び12.2%となった。同期間に

おける失業者数は45.6万人となり、前年同期間比で8.3%の増加となった。失業者全体の55%を占める長期失業者の失業率は0.7%ポイント増加し7.6%となった。

◆今年第一四半期の家計収入及び消費はそれぞれ15%増加

▶16日の国家統計局の発表によると、今年第一四半期のブルガリアの家計収入及び消費は前年同期間比でそれぞれ15%以上増加した。今年第一四半期の家計一人あたりの収入は合計1,108レヴァ、一人あたりの消費は合計1,023レヴァだった。なお、食料費や光熱費は家計消費の50%以上を占めている。

◆農業分野は過去12年で半分に縮小

▶29日、ブルガリア経済に占める農業分野の割合は2000年には9.6%であったのに対し2012年には5.1%となり、過去12年で約半分となっているとの市場経済研究所による分析が報じられた。この減少傾向は、ブルガリアがEUに加入し、耕地に対する直接支払いを通じた補助金支援が増加したにもかかわらず、2008年以降続いている。

▶専門家によると、この減少傾向の理由は、土地面積に応じて支払いが行われており、小規模農家は補助金の対象とならないことである。現在の補助金支払方法は耕作面積の増加をもたらしたが、一方で生産される農産物の単純化をもたらし、手間のかかる畜産や野菜栽培から撤退し、多くの耕地が小麦栽培に使用されるようになった。

◆4月の財政収支は約5億レヴァの黒字

▶28日、財務省は、4月の財政収支は5.1億レヴァの黒字を記録したと発表した。4月末までの歳入は92.9億レヴァ、歳出は95.8億レヴァとなり、年初4ヶ月の財政赤字額は2.9億レヴァに減少した。なお、前年同期間の赤字額は2.2億レヴァだった。

▶なお、財政準備金は4月末時点で54億レヴァ。

◆不良債権は4月に3億レヴァ増加

▶29日の国家統計局の発表によると、不良債権及び再編成債権の合計額は4月に3億レヴァ増加し、4月末時点で98.6億レヴァとなった。これは全債権の23%を占める。増加の理由は、主に企業部門の不良債権が2.6億レヴァ増加し、合計65.3億レヴァとなったことによる。

▶一方、家計による預金額は2,800万レヴァの増加で合計353.2億レヴァとなった。

2. 経済政策, 産業

(1) 電力業界の動き

◆電力消費量の低下

▶7日、電力システムオペレーター(ESO)が5日午前5時に最低水準の電力消費量を記録したと発表したことが報じられた。システム上の記録は2,000メガワットであり、同日午後3時までに2,200メガワットとなった。同日の電力生産量は2,750メガワットであるのに対し、輸出は120メガワットだった。ESOは、再生可能エネルギー発電所の発電量を規制することは生産と消費のバランスをとるために必要であると述べた。これを受け、7日の風力・太陽光発電所の発電量は40%に制限されることとなった。

◆議会におけるエネルギー分野及び電力料金に関する質疑応答

▶22日、国民議会でエネルギー分野の状況及び電力料金に関する質疑応答が行われ、エネルギー分野のアンバランス、法改正の必要性について議論が行われた。

▶ライコフ首相(当時)は、「エネルギー分野の問題は過去に遡る問題である。現在のシステムは非常にバランスを欠いており、過去20年変更されなかった結果、国内消費と輸出を合わせても5,000MW程度であるのに対し、電力生産量は12,000MWとなり、生産過剰による崩壊の危機に瀕している」と述べた。

▶ヴァシレフ経済・エネルギー・観光大臣(当時)は、「ブルガリアのエネルギーシステムがバランス

を取り戻すには法改正が必要である。ブルガリアの電力輸出が落ち込んでいるのは、法律で定められた輸送手数料により競争力が奪われているからである」と述べた。

▶NEKのレフテロフ社長は、同社は設立以来最悪の財政状況にあり、2012年の損失は9,900万レヴァにのぼった、と述べた。

▶ハリトノヴァ国家エネルギー・水規制委員会（SEWRRC）委員長は、SEWRRCはエネルギー料金決定のための計算モデルの変更を検討中であるが、そのためには法改正が必要となるだろう、と述べた。

◆7月1日以降の電力料金に関する動き

▶28日、国家エネルギー・水規制委員会（SEWRRC）のハリトノヴァ委員長は、電力料金の次期改定時期は7月1日ではなく、電力料金設定モデルを変更するために必要なエネルギー法の改正後となるだろう、と発表した。また、同委員長は、エネルギー法が改正されたとしても電力料金の値上げは避けられないだろう、と述べた。

（2）EU関連

◆EUが原子力発電所の規制強化を検討

▶14日、欧州委員会の資料の一部が公表され、欧州委員会が原子力発電所に対する規制を強化する方針であることが明らかになった。それによると、欧州委員会は、原子力発電所の活動に関する財務事項や施設の人的管理を監視する機関を設置する予定である。同草案は全加盟国により承認される必要があり、6月に公開される予定となっている。なお、現在EU内には150基の原発が稼働中である。

◆2009年の農業補助金の不適切支給に関しEUがブルガリアに1,500万ユーロの罰金要求

▶17日、2009年の農業補助金の支払いに関し不適切支給があったとして、EUがブルガリアに1,500万ユーロの罰金を要求したことが報

じられた。補助金は地図に従って分配されるが、すでに農業を行っていない地域にも支払いを行うなど不適切な支払いがあったことを理由とする。これに対し農業省は、罰金は少なくとも報道されている半分程度となるべきであり、6月初めまでに関連証拠を集める予定である、と発表した。なお、同様の罰金は2008年には4,900万レヴァ、2007年には4,000万レヴァ課されている。

（3）非EU諸国との関係

◆中国との投資・観光フォーラムの実施

▶28日、ブルガリア・中国第1回投資・観光フォーラムがプロヴディフ市で行われた。今回のイベントには中国から過去最大のビジネス団がブルガリアを訪問した。同フォーラムの主催者によると、120以上の中国企業や投資家が参加し、うち37社は観光、7社は金融、8社は食品加工、5社はエネルギー分野である。その他、建設、織物、化粧品等の分野にも関心が持たれているとのこと。

▶フォーラムでは、中国の投資家がブルガリアにトリュフと2種類のきのこの農場を開設する計画や、プロヴディフ空港に中国企業のための大規模ロジスティック貨物センターを建設する計画、中国の2つの企業がブルガリアで電気バス及び自動車部品の製造を行う計画、複数の中国企業が同地域に産業地区を建設する計画等が発表された。また、ブルガリアから中国へトウモロコシ及びワインを輸出する契約の署名が行われた。中国の農産物を展示する常設展示会を設置する計画があることも明らかになった。

▶同フォーラムは毎年開催されることが決定し、第2回は来年5月にプロヴディフ市で行われることになった。なお、中国政府はブルガリアを含む16の中・東欧諸国に対する投資政策方針を打ち出している。昨年中国とブルガリアの貿易高は17.4億USドルとなり、ブルガリアからの輸出は88%の増加となった。

◆中国とのビジネスキャンペーン

▶30日、中国とのビジネス機会を提供するキャンペーンがヴィディン市とモンタナ市で開始したことが報じられた。同キャンペーンはブルガリア・中国商業会議所及びブルガリア商工会議所の主催で、ブルガリア国内の26都市で行われる予定。

(4) ガスパイプライン計画

◆ナブッコガスパイプライン計画：環境影響評価報告書の承認

▶8日、環境・水省はナブッコ天然ガスパイプライン計画の環境影響評価報告書(EIA)を承認した。これはブルガリア領域内部分の建設に関するもので、ブルガリアはハンガリーに次いで2番目に環境影響評価が終了した。

▶ナブッコ・ガスパイプライン・インターナショナル社のミチェック社長は、「ブルガリア領域内における環境評価の終了は、同プロジェクトにとり新たな重要な段階を意味する。今回の承認により、同計画が国内外の規則に合致したものであることが裏付けられた」と述べた。同社は今後、建設許可や区域計画の承認に向け、引き続きブルガリア当局と協力していく予定。

◆サウス・ストリームガスパイプライン計画：環境影響評価報告書の承認

▶15日、環境・水省はサウス・ストリーム天然ガスパイプライン計画の環境影響評価報告書(EIA)を承認した。今回の承認は、ガスパイプラインの建設及び運営がブルガリアと欧州の法規則を充足していることを示した。なお、同計画の実現により、建設期間中及びパイプラインの稼働後に30億レヴァの投資や数千人の雇用が発生することが期待されている。

◆ナブッコガスパイプライン計画：西バルカン諸国及びV4諸国に供給の可能性

▶21日、ブカレストで開催された第5回ナブッコ委員会において、オーストリア、ハンガリー、

ルーマニア、ブルガリア、トルコの5ヶ国は、ナブッコガスパイプラインを通じて天然ガスを西バルカン諸国及びV4諸国(ポーランド、スロバキア、チェコ、ハンガリー)に供給する可能性について述べた共同声明を採択した。参加国は南欧・中欧諸国まで天然ガスを供給できるよう連携を深めることで合意した。

(5) エネルギー関連

◆トルコとエネルギー計画に関する2つの作業部会の設立に合意

▶10日、ヴァシレフ経済・エネルギー・観光大臣(当時)とトルコのイルディズ・エネルギー大臣は、トルコのイスタンブールにおいて、ブルガリア及びトルコの主要エネルギー計画の優先的実行を目的とした2つの作業部会(ワーキンググループ)の設立について合意した。2つの作業部会は、ナブッコ西計画の実行、ブルガリアからトルコへの電力輸出にかかる行政面の制約に関する問題解決について取り組む予定となっている。

◆天然ガス消費量は昨年比で11%減少

▶13日、国営エネルギー企業「ブルガルトランスガス」の財務報告書によると、昨年(2012年)のブルガリアの天然ガスの消費量は電力消費量と同様、大幅に減少したことが報じられた。2012年の輸送天然ガスの量は29億立法メートルであり、これは前年比11%の減少である。暖房施設や大規模製造企業の消費は今年も引き続き減少している。今年の第一四半期の天然ガスの総消費量は6.6%減少し、9.7億立法メートルとなった。同報告書によると、現在は輸送システム容量の40%しか使用されていない。なお、ブルガリアで消費される天然ガスの85%はロシアからの輸入であり、15%は国内産である。

(6) その他

◆第18回欧州温泉協会会議の開催

▶14日、ポモリエ市で第18回欧州温泉協会(ESPA)会議が開催され、16ヶ国から100名

の代表者が参加した。ブルガリア温泉療法・温泉組合のシャロポフ議長は、ブルガリアの温泉業界にはこれまで10億ユーロ以上が投資されているが、今後も引き続き投資が行われる見込みであると述べた。シャロポフ議長によると、6年前は外国からの観光客の1%しか温泉を訪れなかったが、現在は4%になっている。また、ロシア、ウクライナ及びアラブ諸国の企業がブルガリアへの投資に関心を示している。

◆米国がブルガリアの水事業に投資計画

▶21日、ゲオルギエフ米国商工会議所ブルガリア駐在代表は、米国投資家がブルガリアの水事業に参入する計画があると発表した。同代表は、観光業における投資計画は、上下水道を含むインフラの整備にも焦点をあてる必要がある、と述べた。

我が国との関係

◆ノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金活用プロジェクト:「バルチック市アンティム第一小学校施設改修計画」完工式の実施

▶16日、日本政府の実施するノン・プロジェクト無償資金協力見返り資金を活用した「バルチック市アンティム第一小学校施設改修計画」プロジェクトの完工式典がバルチック市において開催された。

◆2012年の観光収入は29億ユーロ

▶22日発表の経済・エネルギー・観光省の統計によると、昨年のブルガリアの観光による収入は29億ユーロとなった。また、2006年から2012年の間に外国からの観光客は27%増加し、外国からの観光収入は42%増加した。

◆トラキヤ高速道路は7月1日までに開通予定

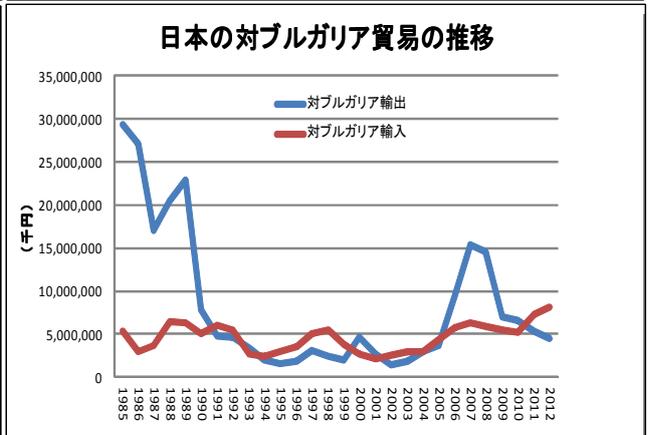
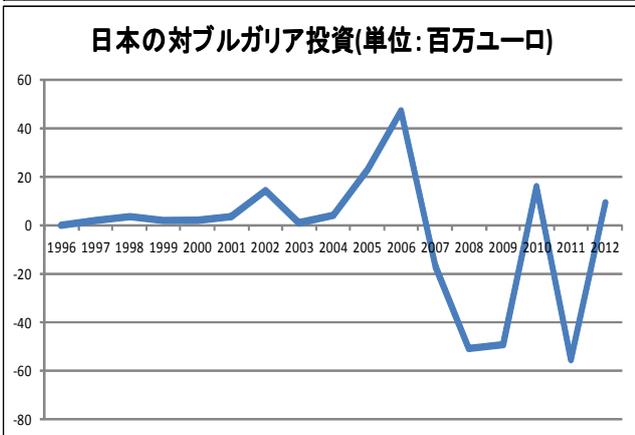
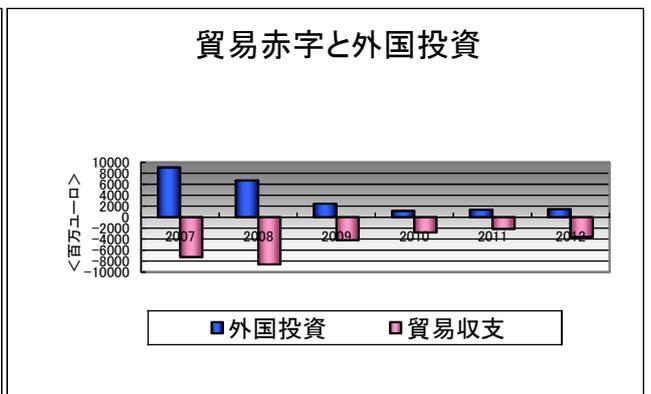
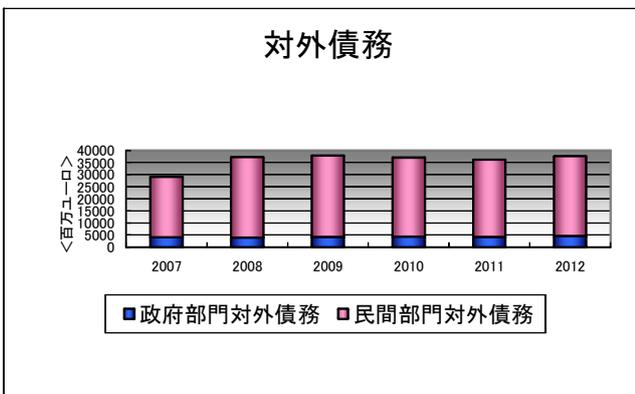
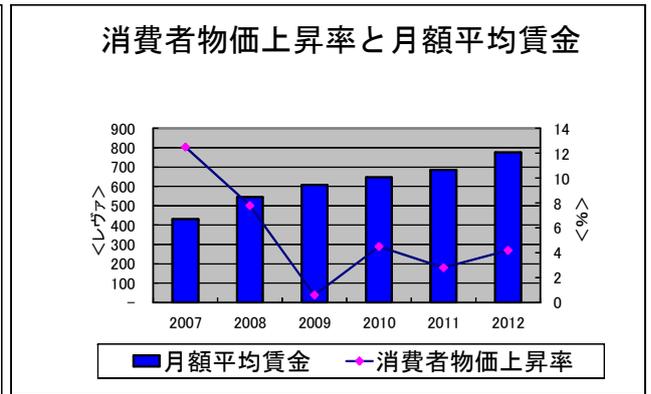
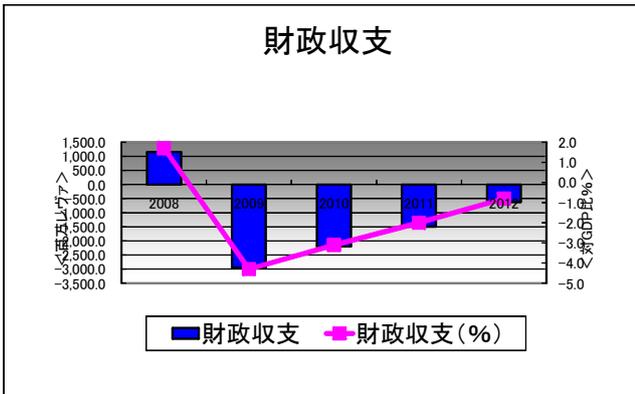
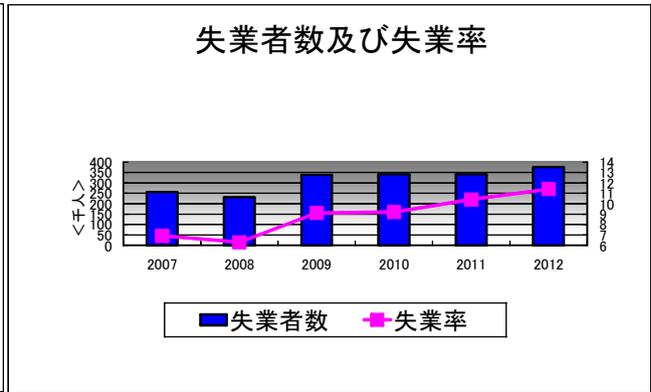
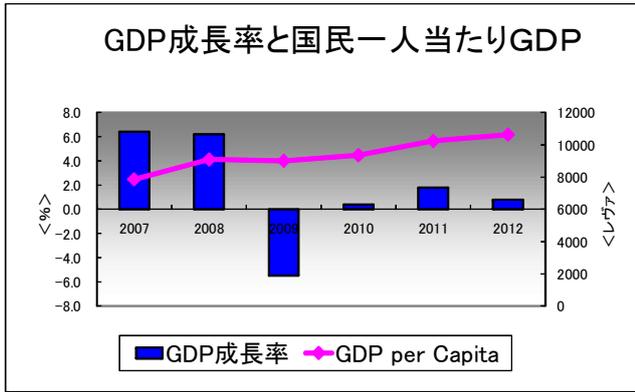
▶26日、ザハリエヴァ副首相兼地域開発大臣(当時)は、トラキヤ高速道路のロット4が7月1日までに完成し、開通する予定であると発表した。

ブルガリア内政・外交の動き（5月）

在ブルガリア大使館

1（水）	
2（木）	
3（金）	
4（土）	
5（日）	
6（月）	☆カタール軍代表団：ブルガリア訪問
7（火）	
8（水）	
9（木）	
10（金）	●検察当局が不正投票用紙保有の疑いでコスティンブロッド市の印刷所を捜査
11（土）	
12（日）	●国民議会総選挙の実施
13（月）	
14（火）	
15（水）	☆サチ・コソボ首相：ブルガリア訪問
16（木）	●中央選挙管理委員会が総選挙の各党投票率の最終結果を発表 GERB, BSP, MRF, アタツカの4党が議席を獲得したが過半数を獲得した党は無し
17（金）	
18（土）	
19（日）	
20（月）	
21（火）	●第42回国民議会の初召集, ミコフ国民議会新議長の選出
22（水）	●GERBが憲法裁判所に総選挙無効の提訴 ☆プレヴネリエフ大統領：欧州理事会出席
23（木）	●プレヴネリエフ大統領が議会第1党のGERBに内閣組閣権限を委任したが, GERBが同権限を返上したことを受け, 議会第2党のBSPに同権限を委任
24（金）	☆ライコフ首相（当時）：ローマ法王謁見
25（土）	
26（日）	☆プレヴネリエフ大統領：ドイツ訪問（～27日）
27（月）	
28（火）	
29（水）	●BSP提案の内閣閣僚名簿が議会で承認, BSPのオレシヤルスキ新首相による新政府が発足
30（木）	
31（金）	☆ヴィゲニン新外相：南東欧協カプロセス外相会合出席（於：オフリッド）

ブルガリア経済指標の推移 (出典：国家統計局, 中央銀行)



ブルガリア主要経済指標 (出典: 中央銀行)

< GDP成長率と国民一人当たりGDP >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013Q1
GDP成長率 (%)	6.2	-5.5	0.4	1.8	0.8	0.8
GDP per Capita (BGN)	9,090	9,007	9,359	10,248	10,632	-

< 財政収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012
財政収支 (million BGN)	1,156.7	-2,960.6	-2,197.9	-1,491.6	-623.8
財政収支GDP比 (% of GDP)	1.7	-4.3	-3.1	-2.0	-0.8

< 失業者数及び失業率 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr
失業者数 (千人)	232	338	342	342	376	392	393	389	380
失業率 (%)	6.3	9.1	9.2	10.4	11.4	11.9	12.0	11.8	11.6

< 消費者物価上昇率と月額平均賃金 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar	Apr
消費者物価上昇率 (%)	7.8	0.6	4.5	2.8	4.2	0.4	0.1	-0.5	-0.4
月額平均賃金 (BGN)	545	609	648	686	777	773	766	796	-

< 対外債務 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar
政府部門対外債務 (million EURO)	3,935.9	4,208.3	4,326.9	4,242.2	4,640.3	4,319.0	4,243.8	4,431.2
民間部門対外債務 (million EURO)	33,310.6	33,608.2	32,699.4	31,985.9	32,951.8	32,803.8	32,842.9	32,914.8

< 対内直接投資と貿易収支 >

	2008	2009	2010	2011	2012	2013 Jan	Feb	Mar
対内直接投資 (million EURO)	6,727.8	2,436.9	1,151.2	1,314.6	1,478.3	29.4	207.8	257.1
貿易収支(FOB) (million EURO)	-8,597.7	-4,173.9	-2,763.7	-2,156.1	-3,622.1	-46.0	-380.9	-477.9
輸出(FOB) (million EURO)	15,204.0	11,699.2	15,561.2	20,264.3	20,793.1	1,778.2	3,435.8	5,217.2
輸入(FOB) (million EURO)	23,801.7	15,873.1	18,324.8	22,420.4	24,415.2	1,824.2	3,816.7	5,695.2